

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 中川加津代

- I 開催年月日 平成 29 年 3 月 14 日 (火)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午後 0 時 2 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎中川加津代 ○吉田健太郎 石須 大雄
金森 一郎 盤若 進二 高島 義一
荒木 泰行
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] ※曾田 康司議長は経済消防常任委員会出席のため欠席
- [副議長] 樋詰 和子
- [説明員] 別紙名簿のとおり (遠山病院長は公務のため欠席)
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 安東 浩志 三好 伸幸
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

- 議案第 1 号 平成 29 年度高岡市一般会計予算のうち本委員会所管分
- 議案第 2 号 平成 29 年度高岡市国民健康保険事業会計予算
- 議案第 6 号 平成 29 年度高岡市介護保険事業会計予算
- 議案第 7 号 平成 29 年度高岡市後期高齢者医療事業会計予算
- 議案第 8 号 平成 29 年度高岡市高岡市民病院事業会計予算
- 議案第 24 号 高岡市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例
- 議案第 25 号 高岡市高齢者デイサービスセンター条例の一部を改正する条例
- 議案第 26 号 高岡市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 32 号 工事請負契約の締結について (高岡市新牧野保育園 (仮称) 新築工事)
- 議案第 34 号 平成 28 年度高岡市一般会計補正予算 (第 5 号) のうち本委員会所管分
- 議案第 35 号 平成 28 年度高岡市国民健康保険事業会計補正予算 (第 3 号)
- 議案第 38 号 平成 28 年度高岡市介護保険事業会計補正予算 (第 3 号)
- 議案第 39 号 平成 28 年度高岡市後期高齢者医療事業会計補正予算 (第 2 号)
- 及び
- 議案第 40 号 平成 28 年度高岡市高岡市民病院事業会計補正予算 (第 2 号)

以上、予算議案 5 件、条例議案 3 件、その他議案 1 件及び補正予算議案 5 件の計 14 件について、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 1 号のうち、放置自転車対策事業費について】

- 毎年、放置自転車対策のための予算が計上されており、平成 29 年度も放置自転車対策事業費として約 900 万円が計上されている。この費用を抑制するべく、放置自転車の対策として、自転車駐車場の利用者から供託金を徴収してはと考えるが、見解は。
- △ 放置自転車は全国的な問題であることから、他市の先進的な取り組み等を参考にし、富山県高岡看護専門学校の開校に伴う影響をはじめ、高岡駅周辺の整備動向などもあることから、本市の自転車駐車場の混雑状況を注視しつつ、議員提案の供託金の徴収も含めた放置自転車の解消に向けた取り組みを検討していきたい。
- 高岡駅南自転車駐車場は混雑しており、利用者が朝に駐車した自転車が、帰宅時の夕方には別の場所に移動しており、戸惑うことがあるため不便に感じていると聞く。自転車駐車場の拡張も含めた改善を図るべきと考えるが、見解は。
- △ 駐車した場所から自転車が移動しているのは、委託業者が自転車を整理しているためである。現在、高岡駅南自転車駐車場は、満車となることは少なく、今後の混雑の状況をみながら、自転車駐車場の拡張も含めた対策を検討していきたい。

【議案第 1 号のうち、軽度生活援助事業費について】

- 軽度生活援助事業費では、草むしりや屋根雪以外の除雪など軽易な日常生活の援助を行うとのことだが、屋根の除雪への支援はしないのか。
- △ 屋根の除雪への支援については、除雪支援事業費で一人暮らしの高齢者に除雪作業に要する費用の一部を助成することとなる。

【議案第 1 号のうち、介護・訓練等給付費について】

- 生活介護事業者への給付や就労継続支援 A 型事業所への報酬として、介護・訓練等給付費が計上されている。サービスの利用者は、1 割を自己負担し、残り 9 割は行政が負担することとなるが、財源の内訳は。また、就労継続支援 A 型事業所での一人当たりの報酬は。
- △ サービスの利用に伴う費用の自己負担 1 割分を差し引いた 9 割分については、その 2 分の 1 を国が負担し、残りの 2 分の 1 を県と市で負担している。就労継続支援 A 型事業所での利用者一人当たりの報酬については、日額 5,840 円である。

【議案第 1 号のうち、子どもの未来応援事業費について】

- 子どもの貧困に焦点を当てた子どもの未来応援事業は、子ども・子育て会議に検討部会を設置され、3月中に計画を策定されると聞いているが、どのような内容か。
- △ 検討部会には、アンケート結果を基に子どもの未来応援事業計画案の内容を審議いただいた。現在、パブリックコメントを行っている。計画案では、アンケート結果により要望が多かった学習支援について、平成 29 年度からひとり親家庭を対象に市内2カ所で実施することとしている。また、居場所づくりについては、子ども食堂の取り組みを支援することとしており、県と連携しながら早急に内容を検討したいと考えている。

【議案第1号のうち、ひとり親家庭等医療費助成事業費について】

- ひとり親家庭等医療費助成事業費が約1億1,000万円計上されているが、この事業内容は。
- △ ひとり親家庭等医療費助成制度の対象は、ひとり親家庭等の18歳までの子どもとその親であり、こども医療費助成制度の対象は、中学3年生までの子どもである。それぞれの制度に所得制限が設けられており、扶養親族等の数が一人の場合、ひとり親家庭等医療費助成制度では230万円、こども医療費助成制度では660万円となっている。ひとり親家庭等医療費助成制度の所得制限以上の所得がある家庭であっても、中学3年生までのお子さんについては、こども医療費助成制度の対象となることから、こども医療費助成制度の所得制限撤廃により、医療機関での一部負担金はなくなる。

【議案第1号のうち、新牧野保育園（仮称）建設事業費について】

- 新牧野保育園（仮称）建設事業費が予算計上されているが、かつて、旧牧野保育園と旧かぐら保育園を統合して、中間地点に牧野みどり保育園を整備した。その後の人口増により、今回、さらに旧かぐら保育園の跡地に新牧野保育園（仮称）を新築するものだが、整備費用は、2カ所の旧保育園の場所で整備した場合と比較すると、どちらが安いのか。また、旧牧野保育園跡地は、現在、どのように使用しているのか。
- △ 試算はしていないが、当時としては、2カ所でそれぞれ施設整備するより、統合し1カ所で整備する方が経済的との判断があり、牧野みどり保育園を整備したものである。しかし、その後の予想を上回る土地区画整理事業による人口増があり、今回、新牧野保育園（仮称）を新築するものである。旧牧野保育園跡地については、現在、公園として使用している。

【議案第1号のうち、医療型児童発達支援センター費について】

- きずな子ども発達支援センターは、診察待ちの子どももいる中、小学校に訪問する事業にも取り組んでいる。職員の負担も大きいと考えるが、平成 29 年度の対応は。
- △ きずな子ども発達支援センターに設置している発達支援室が、市内の保育所や幼稚園、小・中学校等を訪問しており、医療・福祉・教育の連携を図り、発達障がい

児の早期発見・早期治療に取り組んでいる。診察待ちの改善については、平成 28 年度から一部 2 診体制としたが、29 年度は、さらに金沢大学病院等にも働きかけ、診察日の増加を図りたいと考えている。また、発達障がい児を持つ保護者へのケアも重要と考えており、引き続き保護者からの希望に応じ、診察待ちの保護者に対しても、不安を解消するために発達支援室のスタッフが子育ての助言などを行うこととしている。

- とやま呉西圏域連携事業として、児童発達支援人材育成事業費が計上されているが、今後、呉西 6 市でどのように連携していくのか。
- △ 県内の医療型児童発達支援センターは 2 カ所であり、呉西圏域ではきずな子ども発達支援センター 1 カ所のみである。きずな発達支援センターでは、医療・福祉・教育を連携した支援に取り組んでおり、先ずは、この事業を通して、本市での取り組みを呉西圏域 5 市に対して、理解を深める努力をしていきたい。その後に、今後の呉西圏域 6 市での連携を検討していきたい。
- きずな子ども発達支援センターは、呉西圏域で唯一の医療型発達支援施設であるため、市外からの利用者も多い。県に対しても、支援を要望すべきと考える。また、呉西圏域の他市にも応分の負担を求めてもよいと考えるが、見解は。
- △ 県には、毎年、県要望で財政的な支援等を求めており、引き続き、医師の派遣と併せて強く働き掛けていきたい。また、呉西圏域 6 市で連携して、施設の運営を支援していく体制の構築にも努めていきたい。

【議案第 1 号のうち、斎場施設管理費について】

- 高岡斎場には、セレモニーに使用できる式場が併設されているが、近年の稼働状況は。
- △ 平成 27 年度は 24 部屋、平成 28 年 2 月末までで 17 部屋の利用があった。
- 高岡斎場のセレモニーに使用できる式場について、設置当初に見込んでいた利用はあるのか。また、今後の利用をどのように見込んでいるのか。
- △ 高岡斎場の式場は、小規模の葬儀での利用を想定したものである。供用を開始した当初は、あまり利用はなかったが、式場を持たない葬儀業者が近年開業したことなどにより、少しずつ式場の利用は増えてきている。また、近年は葬儀の形態にも変化が見受けられることから、今後、家族葬などで式場の利用は増えていくものと考えられる。
- 高岡斎場のセレモニーに使用できる式場は、市が管理・運営するよりも、指定管理者制度などを利用し、民間に委託することで、活発に利用され、稼働率が上がることを期待できると考えるが、見解は。
- △ 高岡斎場については、課題を一つひとつ解決していき、地元の方々の理解を得て、ようやく供用開始に至った。今後、状況を見て、地元の方々とも相談しながら、適切な管理・運営形態を検討していきたい。
- 斎場施設管理費が約 1 億 7,600 万円計上されているが、供用開始から 8 年経過したことで、修繕に掛かる費用に変化はあるのか。
- △ この事業費には、修繕の費用に加え、施設の運営・管理に必要な費用も計上され

ている。修繕費用の内訳には、法定点検など定期的な実施を必要とするものも含まれている。供用開始から8年が経過したことによって交換が必要となった部品や資材、消耗品等もあることから、修繕費は増加傾向にある。

【議案第38号のうち、介護予防・生活支援サービス事業費について】

- 要支援者向けサービスの一部が国から市に移管されることに伴い、本市で生活支援や介護予防を行っていく総合事業を、平成29年度から開始するに当たって、介護予防・生活支援費が計上されているが、これまでと同じサービスが受けられるよう、サービス供給者は十分に確保されているのか。
- △ 新しい総合事業の開始に当たって、既存の介護サービスを提供している事業者の移行手続きや、新規参入する事業者からの申請に対応しているところである。この新規参入する事業者としては、柔道整復師会等を見込んでいる。現在、既存業者の移行手続きや、新規参入の申請について、内容を精査中だが、サービスの供給に必要な事業所数は確保できたものとする。

【議案第40号のうち、収益的収入及び支出について】

- 収益的支出では、減価償却費が約5億4,600万円計上されており、前年度と比較して約4億7,000万円の減となっている。前年度は、多額の減価償却費により単年度の収益的収支が赤字になるとの説明を受けていたが、平成29年度は大幅に減価償却費が減ったことから、収益的収支の黒字化は見込まれるのか。
- △ 平成29年度予算の収益的収支では、病院事業収益で約92億2,500万円、病院事業費用で約91億2,300万円を計上しており、1億200万円あまりの黒字を見込んでいる。
- 市内の3つの看護学校、高岡市立看護専門学校、厚生連高岡看護専門学校、高岡市医師会看護専門学校が統合し、平成29年度から富山県高岡看護専門学校が開校することとなるが、3つの看護学校におけるそれぞれの在校生は今後どうなるのか。
- △ 平成28年度末で閉校する高岡市立看護専門学校、厚生連高岡看護専門学校、高岡市医師会看護専門学校の在校生は、平成29年4月より富山県高岡看護専門学校へ転籍することとなる。
- 収益的支出では、材料費が約21億円計上されているが、呉西圏域にある公立病院において、薬品や診療材料などを共同購入することで、スケールメリットを発揮し、購入費用の削減を見込めると考える。本市が、呉西圏域でリーダーシップをとって、共同購入の実施を検討してはと考えるが、見解は。
- △ 薬品費や診療材料費などの材料費が、医業収益の約25%に相当する金額となっており、共同購入による費用の抑制は、病院経営にとって重要であると認識している。薬品や診療材料の購入は、病院独自でこれまで取り組んできたが、自治体病院共済会で実施している共同購入の内容や手法も参考に、自治体病院間での共同購入についても検討していく必要があると考える。
- 収益的収支の黒字化が見込まれることから、かねてから懸念されている看護師の過重労働など、病院スタッフの人手不足の解消に向けて取り組んで貰いたい。（要

望)

2 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[福祉保健部]

・臨時福祉給付金（経済対策分）の給付について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第104条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（18名）

市民生活部長	青 島 恒 巳	市民病院長	遠 山 一 喜
次長	早 苗 哲 也	理事 市民病院事務局長	原 野 豊 文
次長 地域安全課長	福 田 直 之	次長 医事課長	今 井 隆
地域安全課 環境政策室長	佐 野 秀 直	総務課長 経営管理室長	崎 安 宏
共創まちづくり課長 多文化共生室長	手 林 正 宏		
男女平等・共同参画課長	中 村 晴 美		
市民課長	山 本 美由紀		
環境サービス課長	堺 啓 央		
福祉保健部長	山 口 益 弘		
次長 社会福祉課長	吉 澤 実		
次長 子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	山 田 晃		
高齢介護課長	西 本 幸 夫		
保険年金課長	堂 故 真 二		
健康増進課長	長 澤 雅 春		